

令和6年度第6回長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会  
(長野市版子ども・子育て会議)  
会議要旨

- 開催日時 令和6年11月6日(水) 午後2時から午後3時30分まで
- 開催場所 長野市役所第一庁舎7階 第一・第二委員会室
- 出席委員 水口委員、渡邊委員、和田委員、塚田委員、北村委員、宮本委員、深澤委員、宮下委員、高橋委員、日台委員、阿出川委員、松田委員
- 欠席委員 茅野委員、塚原委員、田中(宗)委員、田中(亜)委員、中村委員
- 事務局出席者 島田こども未来部長、丸山こども政策課長、中村子育て家庭福祉課長、宮下保育・幼稚園課長、石坂こども総合支援センター所長、高野障害福祉課長、飽田移住推進課長、小池人権・男女共同参画課長、佐久間学校教育課長ほか
- 傍聴者 0名
- 報道機関 1社

発言者	内容
	1 開会
会長	2 挨拶
事務局	3 議事 (1) 第三期長野市子ども・子育て支援事業計画の素案について 資料1に基づき説明  《質疑応答》
委員	「個別施策26 地域における子ども・子育て支援活動の活性化」の主な事業に「2602 地域活動団体に対する活動支援」として、地域福祉ワーカー配置についての住民自治協議会に対する支援があるが、これは住民自治協議会に対する選択事務の一つとなっている。 この視点で考えたときに、家庭・地域学びの課が、住民自治協議会に対する選択事務として「家庭教育講座の開催」と「地区における育成会活動の実施」を掲げて、職員の派遣や経費の助成といった支援を行っている。これらも該当するので、追加していただきたい。
事務局	本日、家庭・地域学びの課の職員の出席がないので、会議終了後に協議、検討させていただく。
委員	小学生・中学生と比べて、高校生年代に対する不登校支援が乏しいように感じるが、どのようになっているのか。こども総合支援センターあのおえっとへの高校生年代からの相談はどれくらいあるのか。

発言者	内容
事務局	<p>整理が難しい部分もあるが、重要な課題と認識している。</p> <p>具体的な数値の持ち合わせがこの場にはないが、高校生年代からの相談もいただいている。学校や県の窓口とも連携・協議を図りながら対応している。</p>
委員	<p>教育・保育提供区域の変更については引続き検討をお願いしたい。</p> <p>123ページ「(4) 3号認定(1・2歳)」について、③提供区域(第五、芹田、安茂里、小田切、七二会)では、令和10年度まで確保の内容が量の見込みに達していないが、なぜこういった数値になるのか。</p>
事務局	<p>教育・保育事業の量の見込みは、これまでの利用率と推計児童数から算出したものである。正確な理由は説明できないが、③提供区域の利用率が比較的高いことが要因の一つではないかと思う。</p> <p>入所児童に合わせた人数で利用定員を見直していることもあり、施設の面積・定員としては著しい不足はないと考えている。各園と相談しながら不足分を埋めていきたい。そのためにも保育士の確保が最重要であると認識しており、併せて対応していく。</p>
委員	<p>同じ提供区域のなかでも地区によって状況が異なることが想像できる。</p> <p>今回の数値が、今後定員数を下げられない理由になることを懸念している。各園と相談しながら丁寧な対応をお願いしたい。</p>
委員	<p>「個別施策28 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方の見直しの促進」の主な事業に、「2801 経済団体等との連携による事業主への意識啓発」がある。長野商工会議所には5,500社の会員がおり、ワーク・ライフ・バランスの啓発に力を入れて活動している。指標である「セミナー参加企業数」の目標値を、より大きな数値にしていきたい。</p>
事務局	<p>商工会議所や経済団体の皆さまと連携を取りながら進めていく事業でもあるので、ご指摘いただいた内容を踏まえて、検討する。</p>
委員	<p>112ページ「1 児童数の推計」は、「指標3 合計特殊出生率」の目標値1.65を反映したものになっているか。</p>
事務局	<p>合計特殊出生率は市の総合計画を参考に設定したものであり、児童数の推計には反映されていない。</p>
委員	<p>合計特殊出生率が目標値の1.65に達したとすれば、児童数の推計や提供区域ごとの量の見込みの数値も変わってくる。</p> <p>県内の保育士養成校のほとんどで学生が定員の半数を割り込んでおり、子どもが減る以上に保育士の成り手がなくなってきている。現場では定年退職や産休育休もあり、保育従事者の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>誰でも通園制度も導入されるが、保育士がいらないのにそこに人員を割いてい</p>

発言者	内容
事務局	<p>られない。何か策を講じていただきたい。</p> <p>保育士を確保しないと保育現場は成り立たないと認識している。 46ページにも主な事業として「0403 保育人材の確保」を記載している。ご指摘いただいた内容を踏まえて保育士の確保に取り組んでいきたい。</p>
委員	<p>89ページ「2204 子育て・子育て支援団体等が行う子どもの居場所づくりへの支援」は、新たに市で始めた事業という認識でよいか。</p>
事務局	<p>お見込みのとおり。子どもの居場所を運営する団体への支援を目的に今年度から始めた事業。いくつかの受給要件を満たす団体に補助金の支給を行っている。</p>
委員	<p>少子化が進むなか、放課後にプラン施設を利用する子どもの数は大きく減少していない。放課後の子どもたちの居場所が、自宅からセンターやプラザなどの公の機関に変わってきていると感じる。実際に、低学年の大半はプラン施設を利用しているように思う。そのなかで親としての成長を支援するという視点を、プラン施設等からも発信してほしい。</p> <p>地域で子育てを支援する団体が事業を継続していくために、市から何かサポートはあるか。</p>
事務局	<p>子どもたちが主に日常生活を送る場が学校であり、計画の策定作業をしても、教育委員会との連携が重要と感じる。計画を実践するなかで、それぞれの役割分担を意識しながら、連携していく。</p> <p>89ページ「子育て・子育て支援団体等が行う子どもの居場所づくりへの支援」とおり、民間の子どもの居場所づくりに対して支援を行っている。団体の大小はあるなかで、県・市・民間で連携しながら支援を行っている最中である。</p>
委員	<p>55ページ「こども総合支援センターあのをっと」の「関係機関等の連携率」について、基準値と目標値に変化が無いがどうしてか。</p>
事務局	<p>関係機関等の連携率について、開設初年度の令和4年度実績が30%であったが、連携機関の拡大等により、令和5年度は38%に数字を伸ばした。相談内容にもよるが、数値としては今後も維持を目指している。</p>
事務局	<p>4 その他 子どもの権利を守る条例の制定について報告</p>
	<p>5 閉会</p>